

アムンディ運用戦略ウェビナー 最近の円金利動向と債券アクティブ戦略の活用

アムンディ・ジャパン株式会社

運用本部 債券運用部長 シニア・フェロー 有江 慎一郎

運用本部 債券運用部 共同部長 宮内 祐季

2026年6月

01

最近の円金利動向

日本経済見通し

高市首相はアクセルを踏み続ける

中東紛争の最中における財政措置が経済を安定化。高市首相の各種補助金を含む生活支援策によって、総合CPIの上昇は鈍化、堅調な成長ペースで回復も継続。

さらなる成長促進型支出が続く：政府は、エネルギー補助金としてGDPの約0.5%規模の補正予算を計上する見込みであり、併せて予算外措置を通じた成長戦略関連の支出も行う見込み。

日銀は市場の説得に苦慮：市場は政策主導のCPIディスインフレには容易に反応せず、円に下押し圧力がかかっている。日銀は円安を抑制するため、6月と10月に利上げを行う可能性が高い。

日本のインフレは、依然、動きが異なる



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2026年4月時点の月次データ。

グローバル経済成長見通し



エネルギー価格の変動は成長とインフレに相応に影響；労働市場の緩和継続



成長とインフレに対するエネルギーショックの影響はより大きい



より支援的な財政スタンスへの転換により、原油価格急騰による実質所得へのショックを抑制



巨額の財政赤字の継続が国内経済の回復を支える



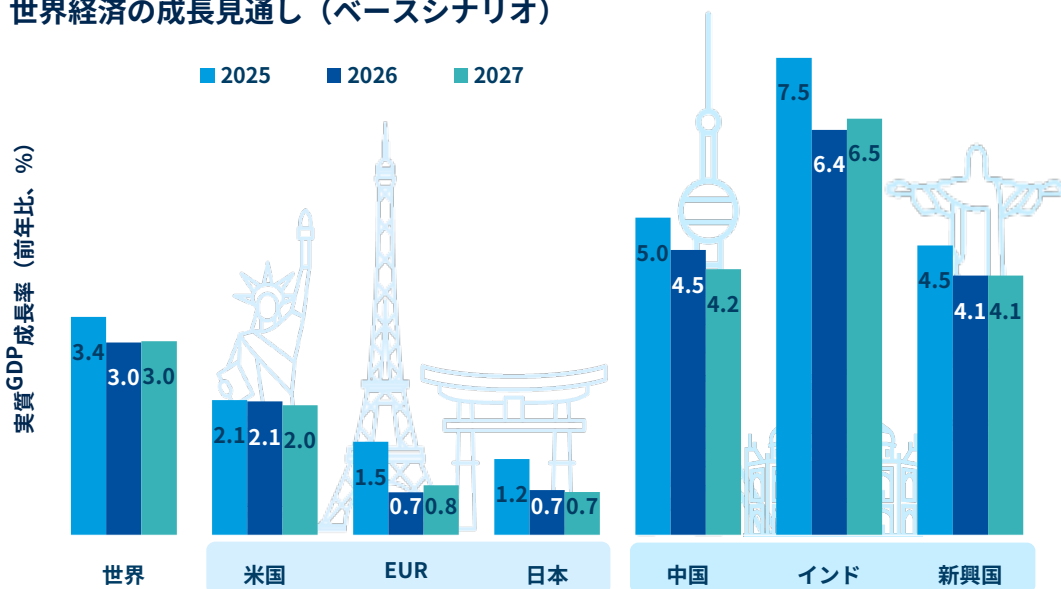
成長にはマイナスの影響、小売エネルギー価格への補助金により、インフレへの影響は限定的

新興市場

ラテンアメリカ：純石油輸出国であるため相対的な勝ち組となり、成長への影響は限定的

2026年の成長率：下方修正、地域間でバラつき

世界経済の成長見通し（ベースシナリオ）

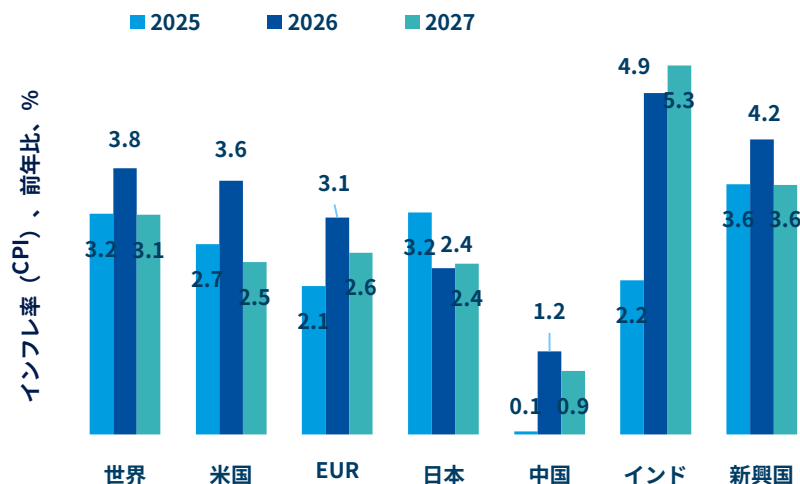


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート。本図は、2026年5月15日時点で入手可能な情報に基づき、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成した基準予想を示しており、2026年5月15日までに実施された関税を反映している。紛争の継続と生産の混乱を前提としたベースの石油ショックシナリオであり、石油・ガス価格は高止まりが続くと予想される。年末のブレント原油価格は、「高値が長期化する（higher for longer）」環境を反映し、90ドル近くになると予想されています。このシナリオは、石油・ガスショックによる波及経路に焦点を当てたものであり、エネルギー供給の混乱を超えた紛争の広範な戦略的展開を完全に捉えているわけではありません。シナリオには政策調整が含まれていないため、これらは予想ではなくあくまで例示です。これらの数値は説明用のものであり、石油ショックが長期化した場合には修正される可能性があります。

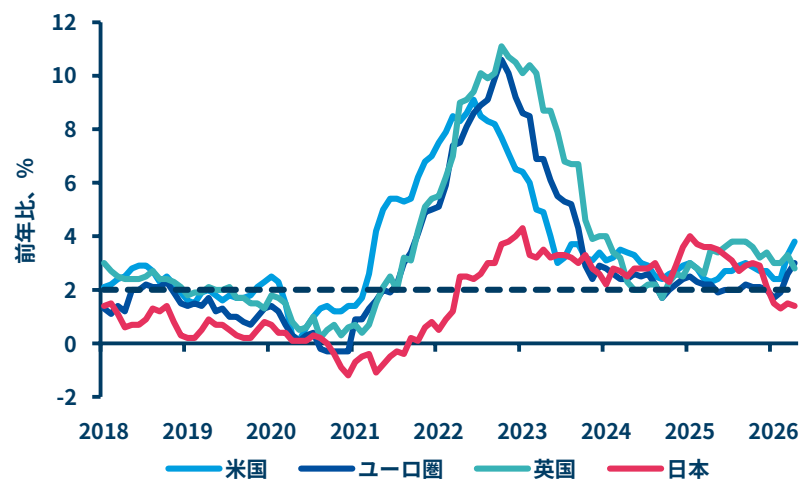
グローバル・インフレ見通し

エネルギーが総合インフレ率を押し上げ

エネルギー・ショックがインフレ予想に影響



総合インフレ率が小幅上昇

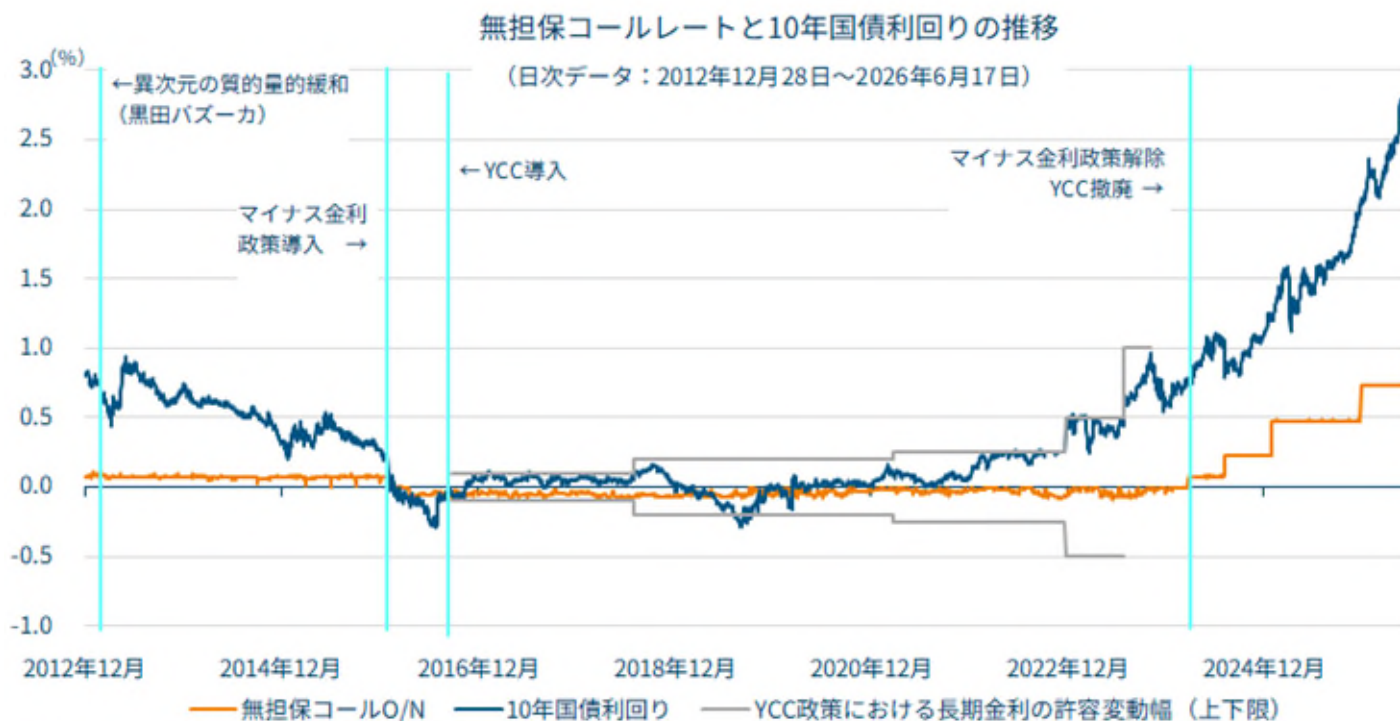


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート。本図は、2026年5月15日時点で入手可能な情報に基づき、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成した基準予想を示しており、2026年5月15日までに実施された関税を反映している。基本となる石油ショックシナリオは、紛争の継続と生産の混乱を前提としており、石油・ガス価格は高止まりが続くと予想される。年末のブレント原油価格は現在、90ドル近くになると予想されており、「高止まりが長期化する」環境を反映しています。このシナリオは、石油・ガスショックの伝播経路に焦点を当てたものであり、エネルギー供給の混乱を超えた紛争の広範な戦略的展開を完全に捉えているわけではありません。シナリオには政策調整が含まれていないため、これらは単なる例示であり、予想ではありません。これらの数値は説明のための参考値であり、石油ショックが長期化した場合には修正される可能性があります。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2026年4月時点の月次データ。

超低金利時代からの脱却

日銀は正常化プロセス継続中

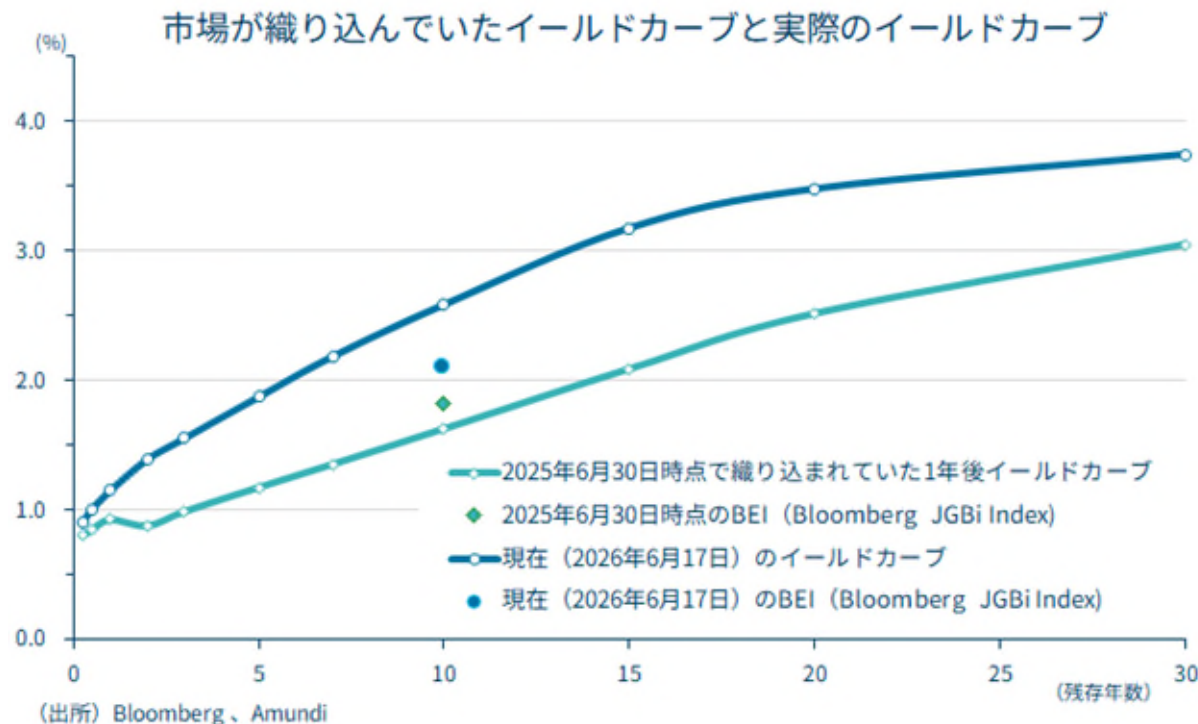


(出所) Bloomberg、日本銀行、Amundi

現在の短期金利は1年前に市場に織り込まれていた水準にほぼ近いところにあるが、10年国債利回りは1年前の織り込みに比べ、1%近く高い水準にある。

1年前の市場の織り込みと現状の比較

短期金利はほぼ市場の予想通り、長期金利は想定以上の上昇

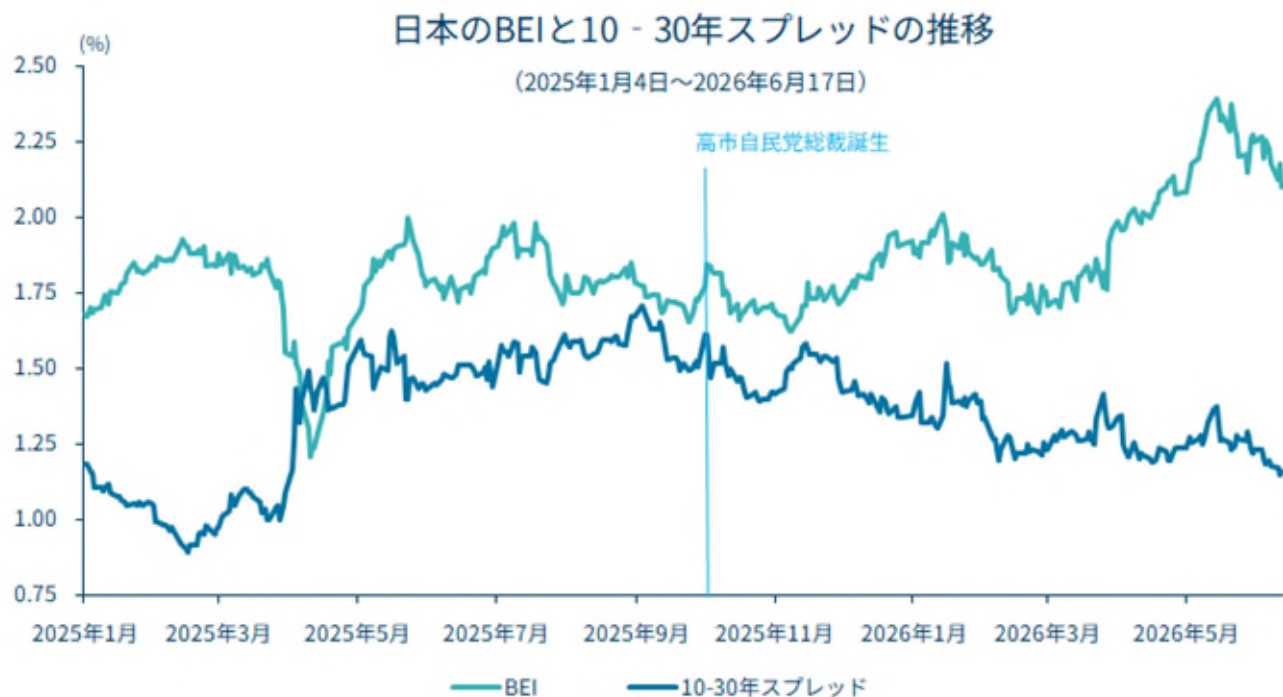


現在のイールドカーブを1年前に織り込まれていた水準と比較すると、短期金利はほぼ市場の予想通りになっている一方で、長期金利は予想をはるかに上回っていることがわかる。

現在のBEIは1年前の水準よりも0.27%高いだけであり、インフレ見通しの変化が長期金利を押し上げている訳ではなさそうである。

長期金利上昇の主因はインフレではない

BEIの動きは足許の原油高は反映しているようだが、それ以上ではない



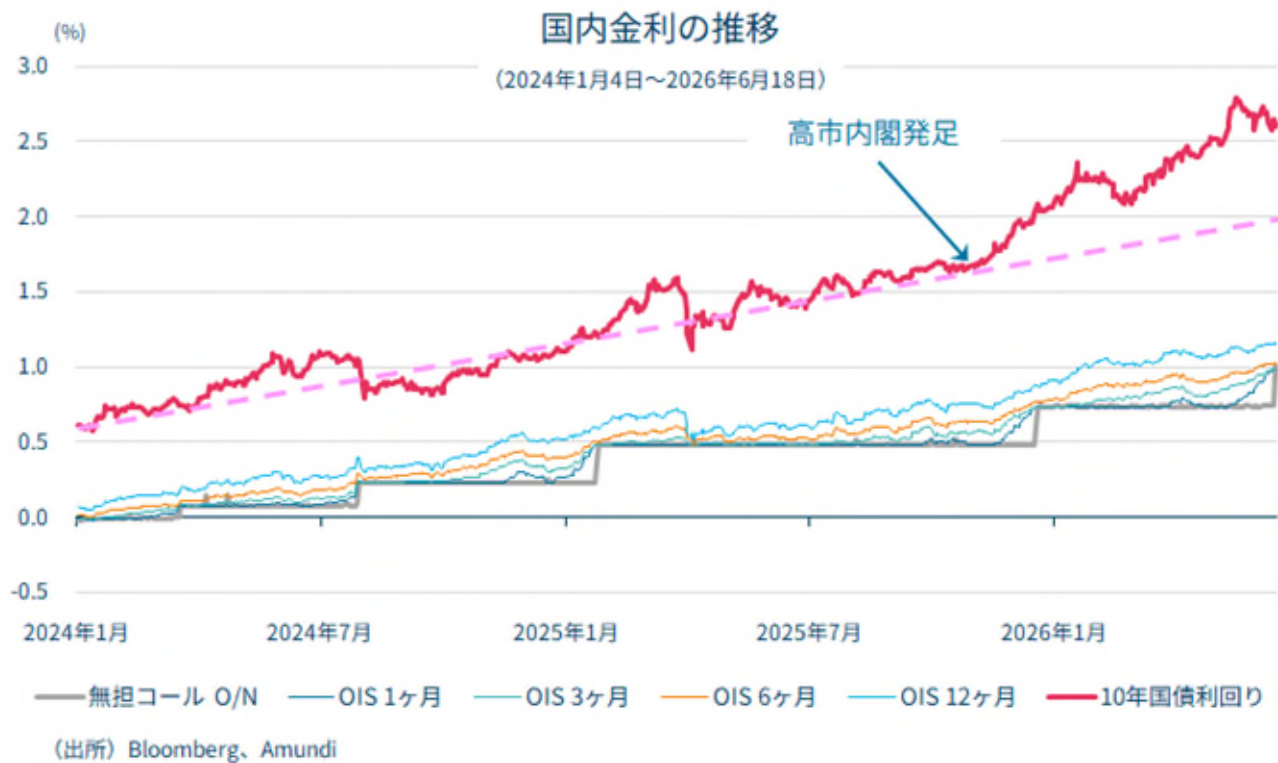
BEIの動きは足許の原油高を反映したものになっているようだが、それ以上の物価上昇圧力は見込んでいないと考えられる

10-30年スプレッドの動きも、コントロールの利かないインフレ懸念のようなものは織り込んでいない。

(出所) Bloomberg、Amundi

長期金利上昇の主因は財政悪化懸念

高市内閣発足以降、長期金利の上昇速度が加速

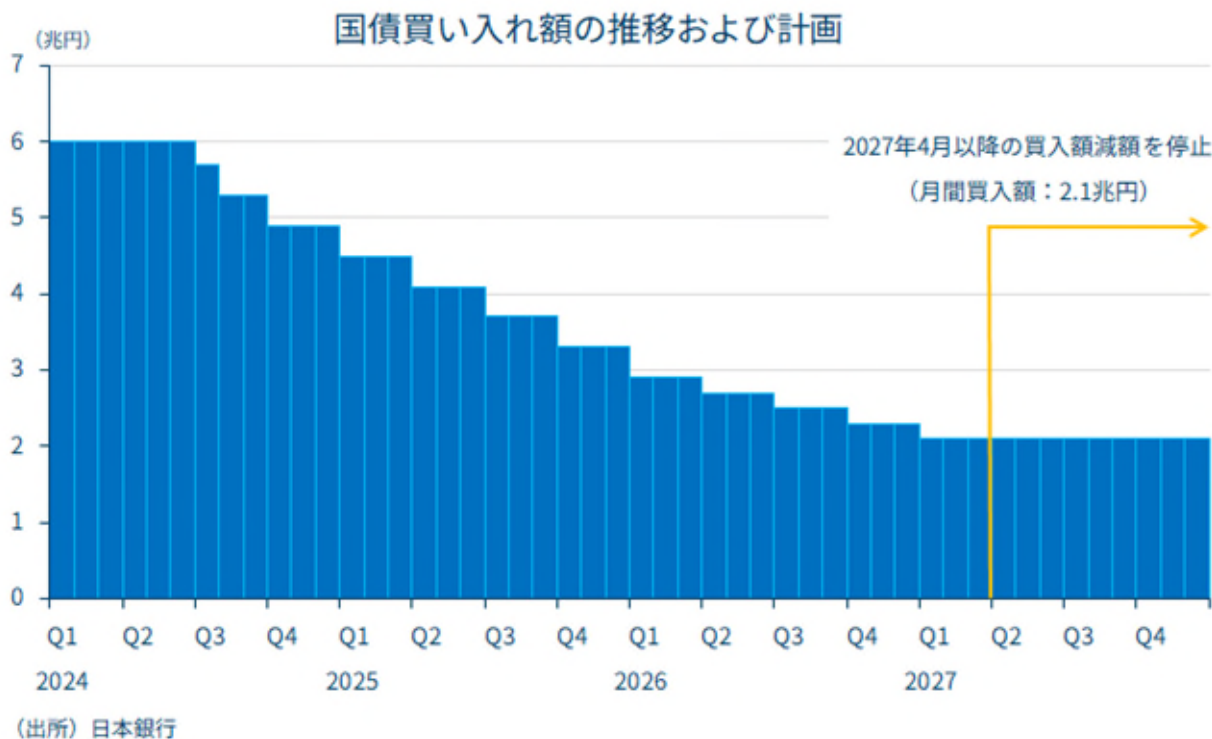


日銀の金融政策正常化以降、10年国債利回りは一定のトレンドに沿って上昇していたが、高市内閣発足以降、その上昇トレンドを逸脱しているように見える。

OISで観測される短期金利の先行き見通しを見る限り、利上げペースが加速することを織り込んでいる訳ではない。

市場の懸念は中央銀行の独立性

国債買入額の減額停止は高市内閣からのプレッシャー？

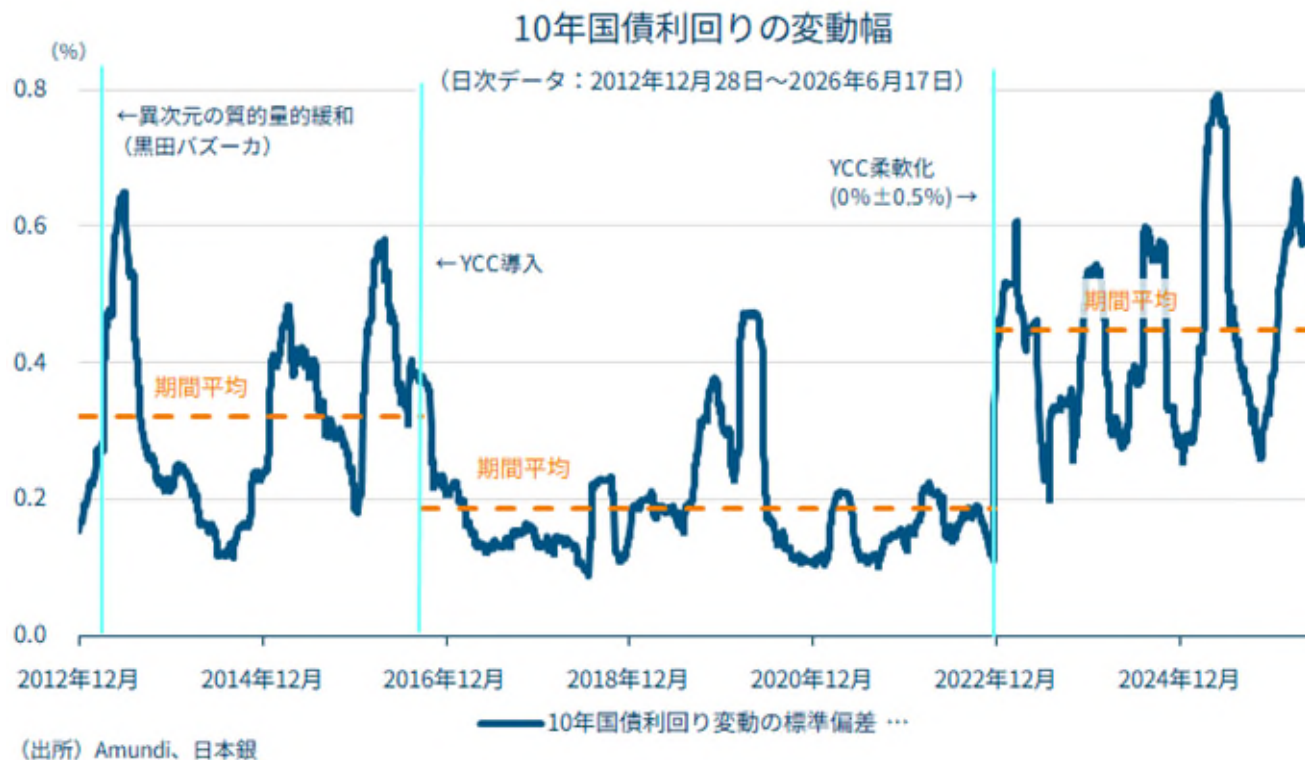


1%への利上げを決定した6月16日の金融政策決定会合で、日銀は国債買入額の減額を2027年4月以降停止することを併せて決定。利上げを認めることと引き換えに、高市政権に呑まされた策なのではと市場では見ている。

中央銀行の独立性が確認されなければ、市場は日銀がビハインド・ザ・カーブに陥るリスクを意識せざるを得ない。

国内債券市場のボラティリティは上昇

金融政策正常化に伴い、市場が自由に動けるようになった

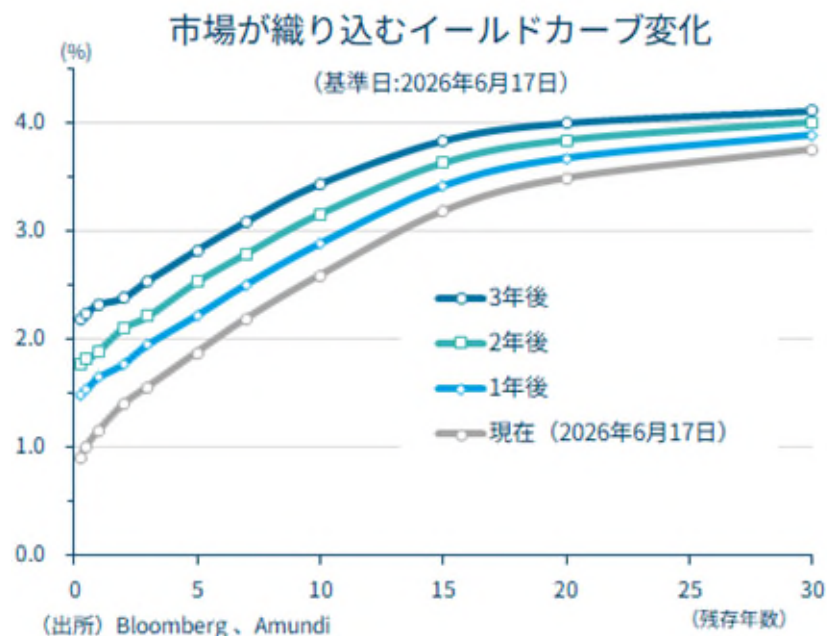
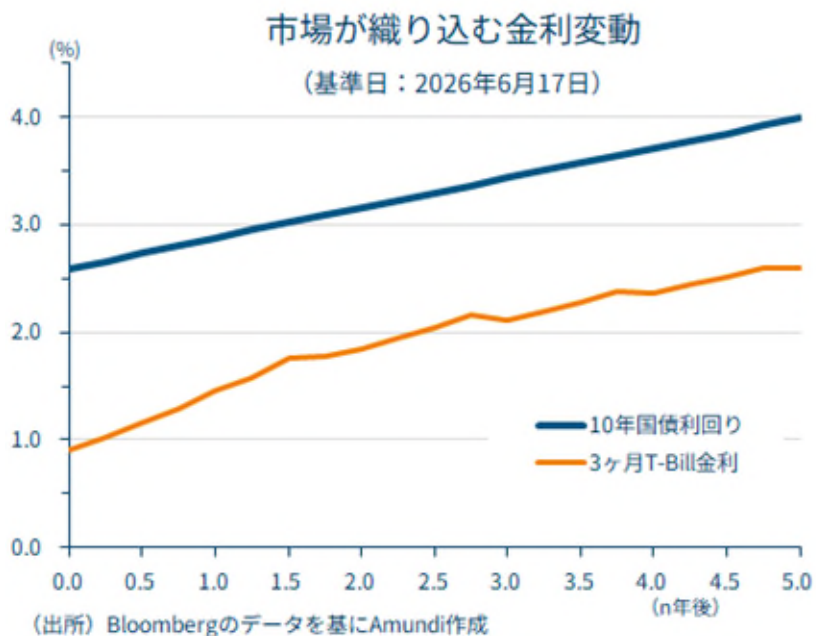


但し、自由に動けるようになった市場では、見通しが利きにくくなれば、ボラティリティは更に上昇する。

大きな収益機会となる一方、見通しを誤れば大きなマイナスに。

将来の国債利回り推移予測

現時点からの金利上昇は恐るるに足らず



上記のように利回りが変化した時の10年国債トータルリターン見込み

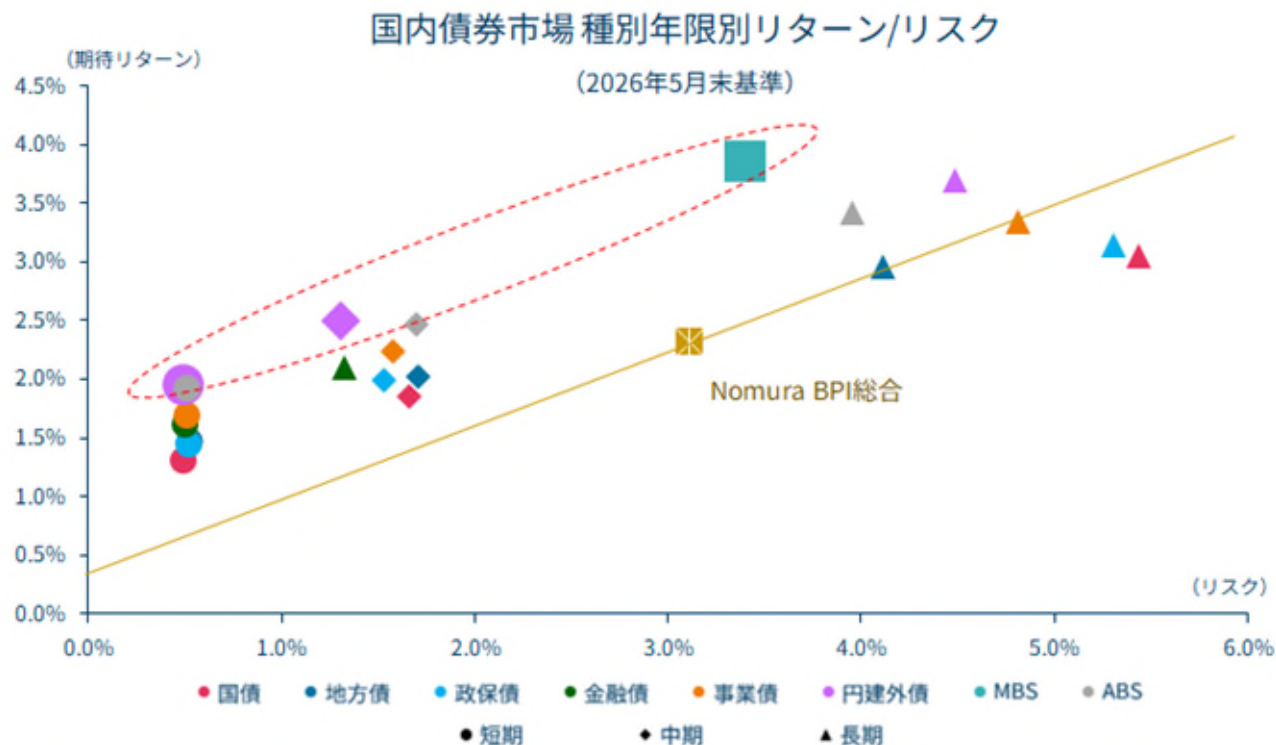
	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
累積収益率 (非年率)	1.16%	2.84%	4.79%	7.24%	9.86%
累積収益率 (年率)	1.16%	1.41%	1.57%	1.76%	1.90%

(出所) Bloombergのデータを基にAmundi作成

市場が織り込んでいる金利変化が実現すると考えるのであれば、現時点からの債券投資はそれほど警戒すべきものでもない。

国内債券市場の中での魅力度

見通しが利きにくいときこそ、債券の本源的価値である利回りに注目



債券種別年限別インデックスの利回りを期待リターンとし縦軸に配し、横軸にリスク（収益率の標準偏差）を取って比較みると、MBS、円建外債の短期・中期のリスク対比の魅力の高さが際立って見える。

(出所) NRI、Bloomberg、Amundi

※ 期待リターン：利回り、リスク：各年限別インデックスの月次リターンの36ヶ月標準偏差

02

円建債券エンハンスト・アクティブ戦略の概要

戦略概要

円建債券 エンハンスト アクティブ戦略

15年超の安定したトラックをもつ既存の円債アクティブ戦略（運用残高 7,589億円）を踏襲しつつ、リターン目標/リスク量を引き上げた戦略

運用残高：159億円（2025年4月16日認定）

※取得は2026年3月末時点

運用哲学	■ 方向感にとらわれず債券本来の性質に着目しポートフォリオの種目を高く促すことが、長期で安定した収益獲得に資する
運用スタイル	■ 方向感にとらわれないことを重視しているため、個別の戦略を積み上げるボトムアップ・アプローチを基にしたアムンディ独自の運用手法。積み上げるのは以下の2つのエニークは超過収益の源泉 ① <u>クレジット戦略</u> ：円建外債を中心とした短期ラターポートフォリオ ② <u>イールドカーブ戦略</u> ：各年期間のレティープバリュエに基づきリスク・リターン効率の追求

特徴①：長く安定したトラック・レコードをもつ既存のアクティブ戦略を踏襲

- ✓ 運用哲学、運用スタイルを既存の円債アクティブ戦略から踏襲
- ✓ 超過収益の源泉は長期トラックで実績のあるクレジット戦略とイールドカーブ戦略
ただし、RMBS戦略については流動性の制約を考慮し除外

作成：アムンディ・ジャパン 過去の市場リターンは将来の結果を示唆・保証するものではありません。

戦略概要

運用目標	中長期（3～5年程度）において、リスク調整後で高い超過収益を獲得
ベンチマーク	NOMURA-BPI総合*
目標超過リターン**	+1.00%（年率）
デュレーション	ベンチマーク±1.50年
資産構成比***	金利（国債、政保債、地方債、MBS、社債、アセットリート合計）：ベンチマーク±40% ※ただし、物価連動債（国債債の一部）＜20% クレジット（事案債、円建外債、利金債、ABS合計）：ベンチマーク±40%
信用リスク	BBB格以上（R&I、JCR、S&P、Moody'sのいずれかから取得）
αの構成比	① クレジット：40%（+0.40%） ② イールドカーブ：60%（+0.60%）
投資対象	円建債券 + デリバティブ（金利コントロール、レバレッジ原則回避）

特徴②：既存戦略からリターン目標を引上げ → デリバティブ活用による金利リスクコントロール

- ✓ JGB先物に加え、JGBオプションを組み合わせたシンセティックポジションを活用
- ✓ 全体のレバレッジは掛けず、ベンチマーク構成や保有銘柄構成にとらわれない金利リスクコントロールを実施

* ベンチマークとするNOMURA-BPI総合の概要、著作権等については巻末参照。

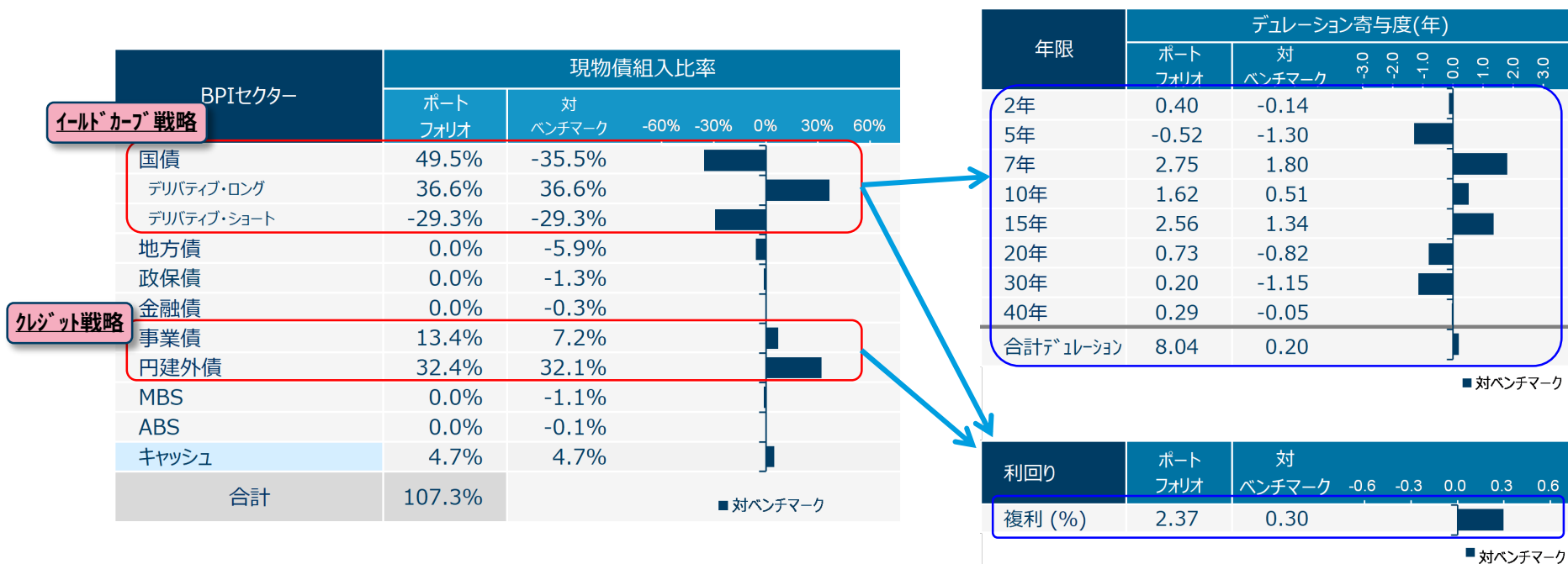
** 上記はあくまでも目標値であり、この達成を保证するものではありません。

*** 資産構成比はイールドカーブ戦略およびクレジット戦略の2つの戦略にそれぞれ関連する資産の構成比を指します。

作成：アムンディ・ジャパン 過去の市場リターンは将来の結果を示唆・保証するものではありません。

エンハンスト・アクティブ戦略の基本構成

- セクター構成は基本的に常にクレジットをオーバーウェイト
- 一方で金利リスクは国債とデリバティブでコントロール
- また、運用方針に則って、国債もクレジットもリスクリターン効率を最大限に考慮しながらポートフォリオの利回りを高めるポジション構築、銘柄選択を実施



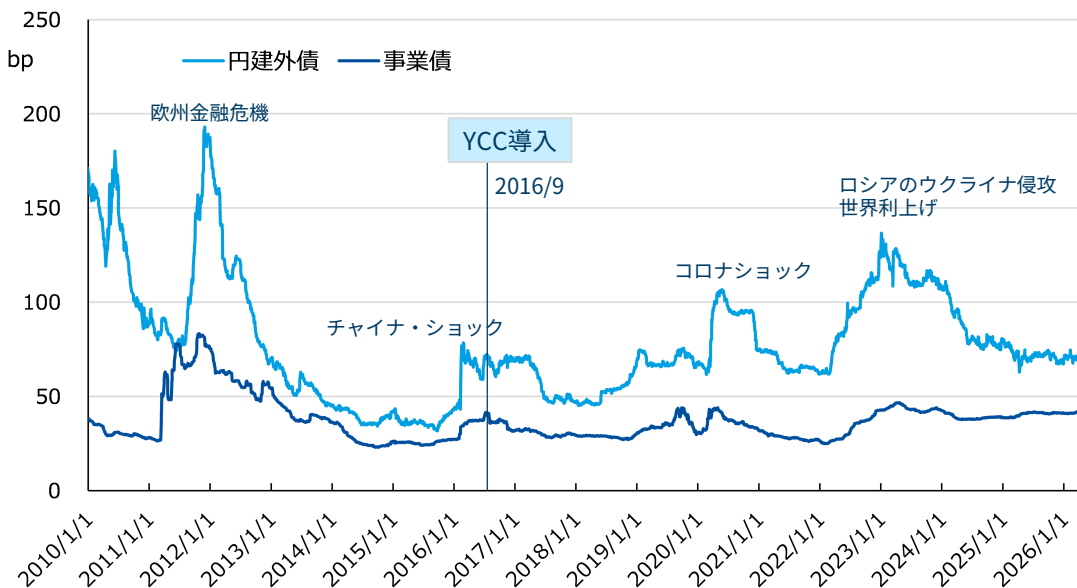
(2026年1月末)

※上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

クレジット市場と収益機会

- クレジット市場では、円建外債を中心に利回りが相対的に高い状況が継続している。
- アムンディでは、従来より円建外債への投資に注力してきており、これは今後も安定した収益源として変わらないことが期待できる。
- 対ベンチマーク+40%近いクレジットオーバーウェイトは、利回りが相対的に高い円建外債を中心に投資する。
- また、短期円建外債はその価格変動リスクに対して相対的にスプレッドが厚く、リスクリターンが良好。

円建外債・事業債の対国債スプレッド推移 (2010/1~2026/3)



(出所) NRIより当社作成

円建外債と国内事業債のスプレッド比較

スプレッド比較 過去2年平均*	格付 (S&P)		
	AA*	A	BBB
円建外債(1-3yr)	0.42%	0.61%	0.96%
国内事業債(1-3yr)	0.24%	0.24%	0.41%
差異	0.18%	0.37%	0.55%

*2026年3月末までの過去2年間の日次データの平均値
(出所) NRI、Amundi加工

円建外債スプレッドはなぜ厚い？

- スプレッドの厚い海外市場による影響
- 海外発行体のため、国内投資家に十分にクレジット分析がカバーされていない傾向
- 円建外債市場の規模が小さく、相対的に流動性が低い

- アムンディのグローバルリサーチ体制の活用
- 短期(残存3.5年以下)のラダーポートフォリオの構築

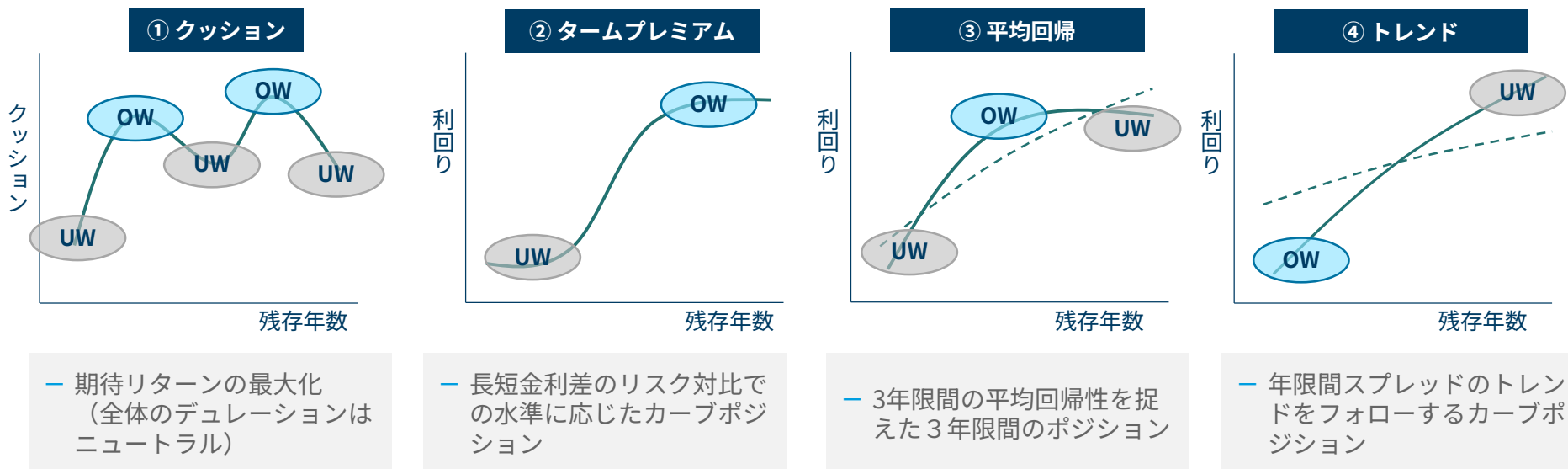
イールドカーブ戦略 –4つの観点で年限間の相対価値分析–

– 方向感にとらわれず債券本来の性質に着目しポートフォリオの利回りを高く保ち、時間経過による債券価値の上昇を狙うことを基本に据えた運用。そのために、金利見通しに基づかない以下の4つのポジションを採用。

- 複数の観点からバリュエーションすることで分散効果を得つつ、リスク・リターン効率の最大化を目指す
 - 戦略分散：投資想定期間の違い、順張り/逆張り、リターン源泉の違い

↓
 【①期待リターンの年限間格差、②長短金利差(タームプレミアム)、③金利変動によるカーブの歪み、④市場トレンド】
 → これらのリターン源泉をリスク対比でバリュエーションし、リスクリターン効率を重視して獲得していく

各戦略ポジションのイメージ図 (OW：オーバーウェイト、UW：アンダーウェイト)



※上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です

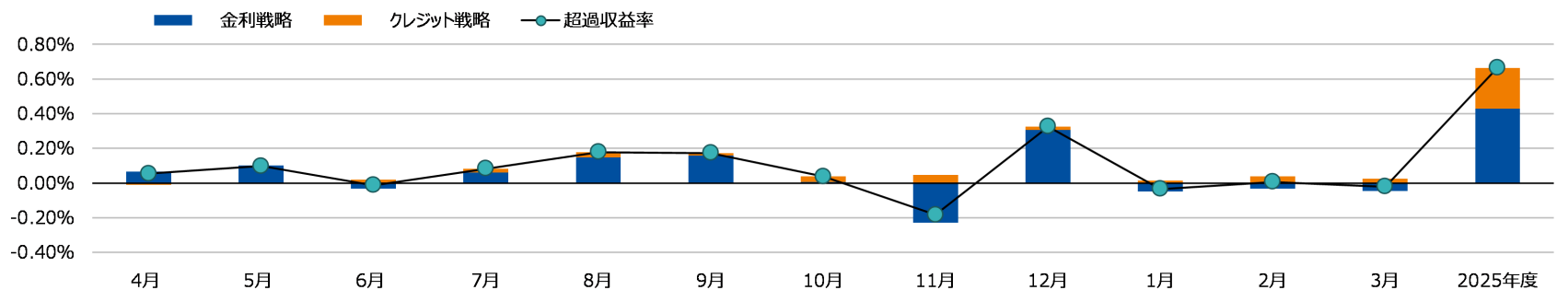
03

円建債券エンハンスド・アクティブ戦略の運用実績

運用開始後実績

月次収益率・累積収益率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2025年度
ファンド	0.11%	-1.19%	0.52%	-0.94%	-0.13%	0.09%	0.20%	-1.32%	-0.92%	-1.30%	1.45%	-1.85%	-5.20%
ベンチマーク	0.06%	-1.29%	0.53%	-1.02%	-0.31%	-0.08%	0.17%	-1.13%	-1.25%	-1.26%	1.44%	-1.83%	-5.86%
超過収益率	0.05%	0.10%	-0.01%	0.08%	0.18%	0.17%	0.04%	-0.18%	0.33%	-0.03%	0.01%	-0.02%	0.66%
クレジット戦略	-0.01%	0.00%	0.02%	0.02%	0.03%	0.01%	0.03%	0.05%	0.02%	0.01%	0.04%	0.03%	0.23%
クレジットラダー効果	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.06%
銘柄選択効果	-0.01%	-0.01%	0.02%	0.02%	0.03%	0.01%	0.03%	0.04%	0.02%	0.01%	0.03%	0.02%	0.17%
金利戦略	0.07%	0.10%	-0.03%	0.06%	0.15%	0.16%	0.00%	-0.23%	0.31%	-0.05%	-0.03%	-0.05%	0.43%
イールドカーブ効果	0.06%	0.07%	-0.02%	0.07%	0.12%	0.15%	-0.01%	-0.20%	0.27%	-0.05%	-0.09%	0.06%	0.41%
デュレーション効果等	0.00%	0.03%	-0.02%	0.00%	0.03%	0.01%	0.01%	-0.03%	0.03%	0.00%	0.05%	-0.10%	0.02%



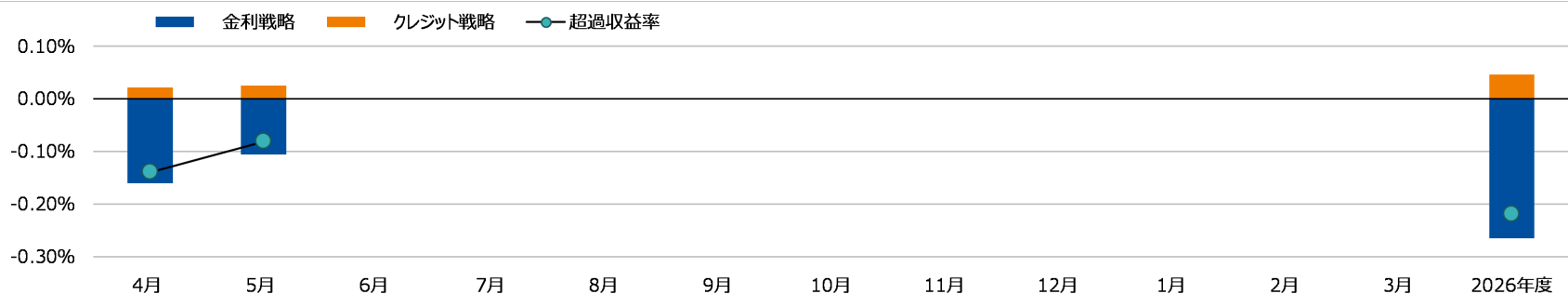
アムンディ円建債券エンハンスド・アクティブ戦略マザーファンドの収益率（費用控除前）
 ファンド設定日：2025年4月16日
 ベンチマーク：NOMURA-BPI総合指数の2025年4月16日の終値より計算

（注）当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

運用開始後実績

月次収益率・累積収益率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2026年度
ファンド	-0.77%	-0.62%											-1.38%
ベンチマーク	-0.63%	-0.54%											-1.16%
超過収益率	-0.14%	-0.08%											-0.22%
クレジット戦略	0.02%	0.03%											0.05%
クレジットラダー効果	0.01%	0.00%											0.01%
銘柄選択効果	0.02%	0.02%											0.04%
金利戦略	-0.16%	-0.11%											-0.27%
イールドカーブ効果	-0.15%	-0.12%											-0.27%
デュレーション効果等	-0.01%	0.01%											0.01%



アムンディ円建債券エンハンスト・アクティブ戦略マザーファンドの収益率（費用控除前）
ベンチマーク：NOMURA-BPI総合指数

（注）当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

04

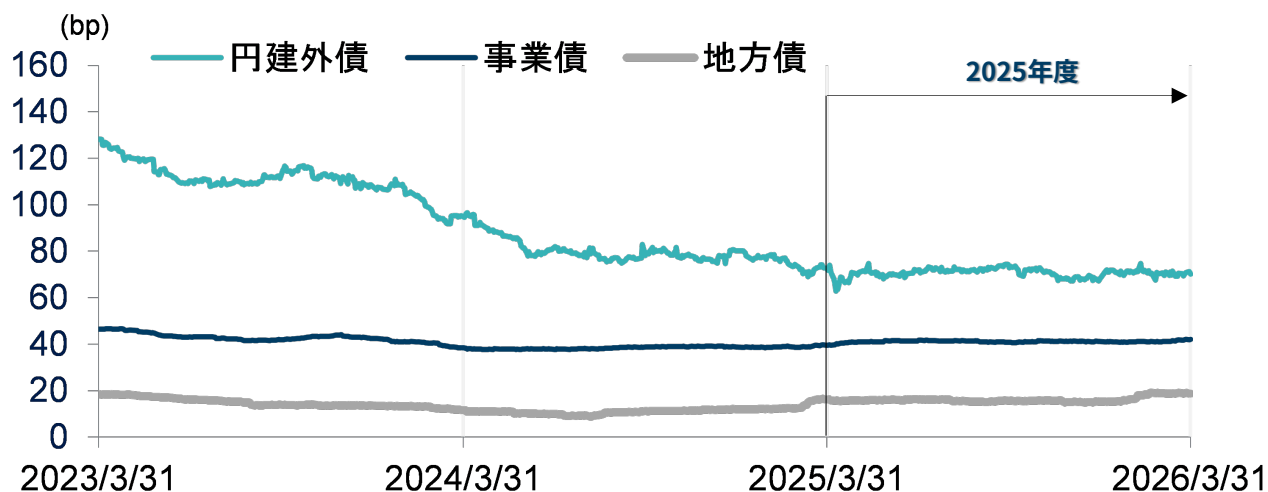
円建債券エンハンスト・アクティブ戦略 2025年度の振り返り

運用環境 クレジット戦略

(市場動向)

- 2025年度は、NOMURA BPIのTスプレッドで国内事業債スプレッドが+2bp、円建外債が-2bpとなりました。
- 米国による関税導入や、中東における地政学リスク顕在化など、海外社債スプレッドは拡大する局面もありましたが、国内社債市場では良好な需給環境を背景にスプレッドに目立った変化は見られず、落ち着いた動きとなりました。
- 個別銘柄では、不適切会計の存在を公表したエア・ウォーターやニデック、米国で破綻したファースト・ブランズ・グループへの債権を保有していたと発表したJA三井リース等で、一時的に個別にスプレッドが大幅に拡大する銘柄もありましたが、デフォルトに至るほどのリスク要因ではないと認識が浸透するにつれ、徐々に落ち着きを取り戻し、市場全体のスプレッドへの影響も限定的でした。

— クレジットスプレッドの推移 (2023/3/31~2026/3/31)



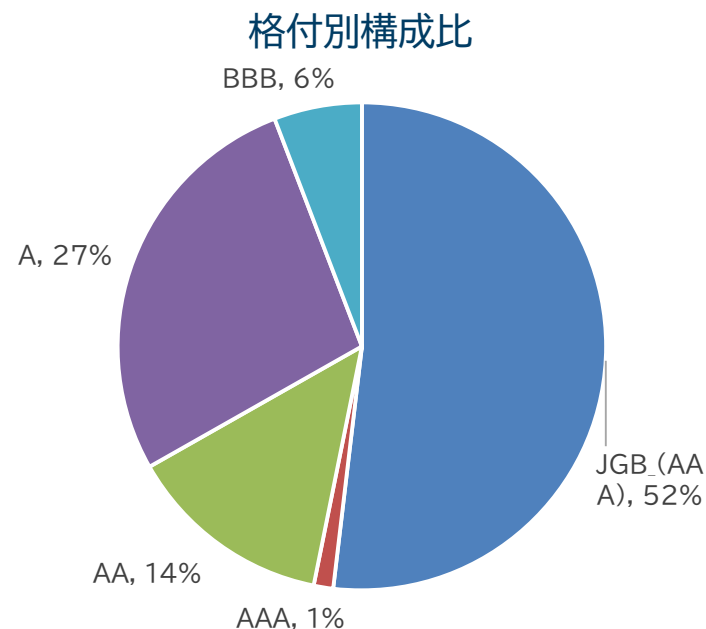
(出所) NRIのデータを使用し当社作成。

投資行動 クレジット戦略

組入上位

組入上位10社 / 3月末現在	債券種類	格付	当四半期末組入比率
BPCE SA	円建外債	A+	4.36%
メキシコ合衆国	円建外債	A-	2.50%
フランス相互信用連合銀行	円建外債	A+	2.50%
HSBC HOLDINGS	円建外債	AA-	1.87%
フランス電力	円建外債	AA	1.87%
KT CORP	円建外債	A-	1.87%
大韓航空	円建外債	AA	1.87%
日産フィナンシャルサービス	事業債	BBB+	1.81%
ロイズ・バンキング・グループ	円建外債	A	1.26%
RENAULT SA	円建外債	A-	1.25%

JGBを除く上位組入10社(発行体ベース)
 組入れ比率: ファンド全体での組入比率
 格付: JCR、R&I、Moody's、S&P、4社での最高格付

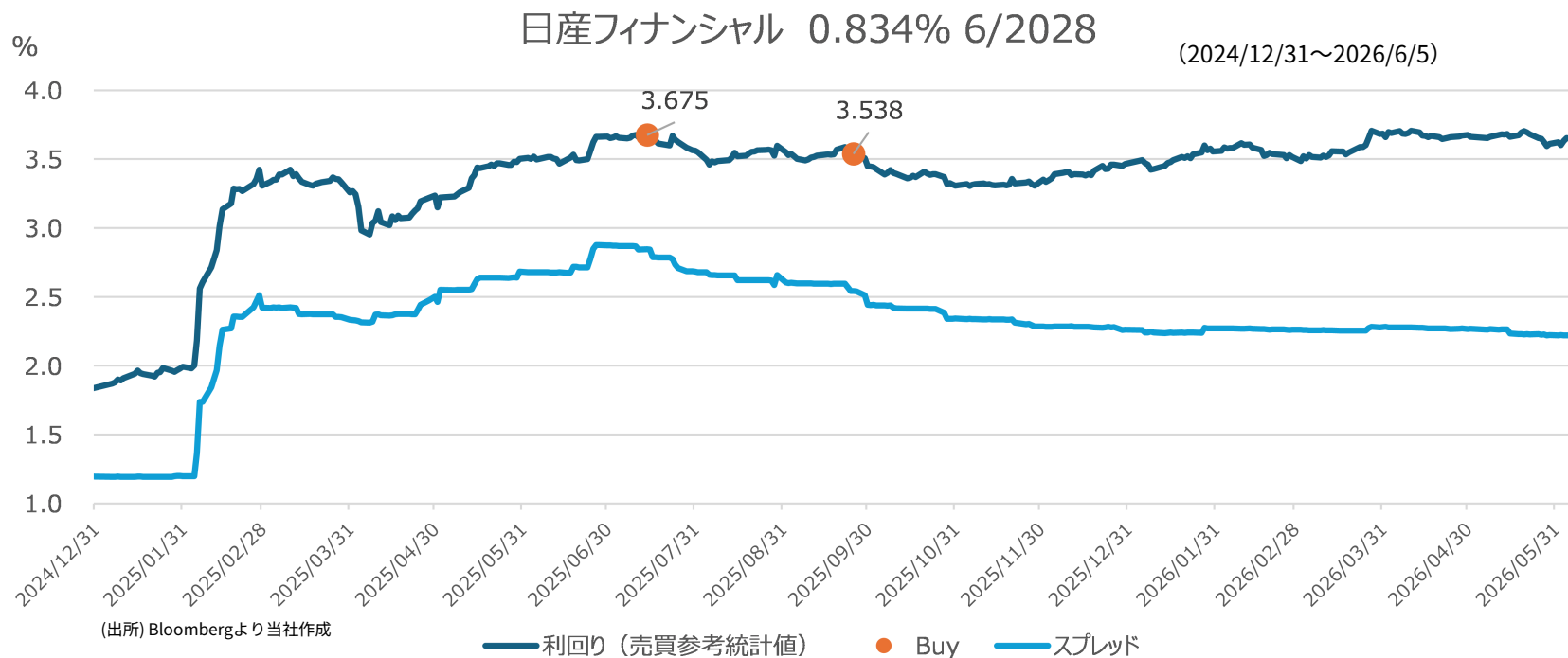


債券現物ポートフォリオの内訳
 各銘柄の外部格付(最高位)を元にアムンディが算出した構成比

(2026年3月末現在)

作成: アムンディ・ジャパン 過去の市場リターンは将来の結果を示唆・保証するものではありません。

クレジット投資行動事例：日産フィナンシャル



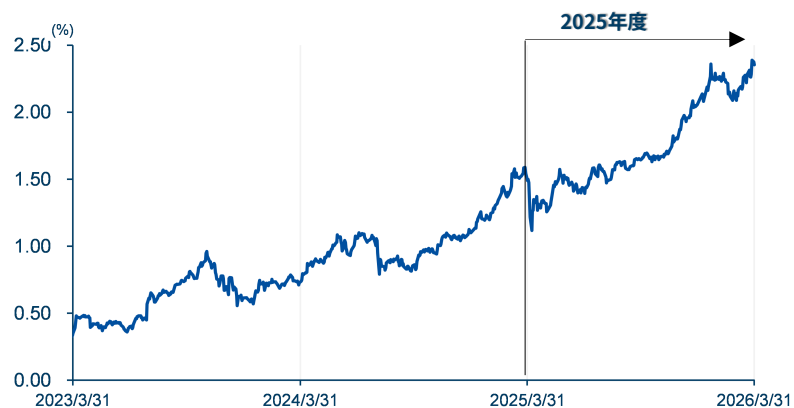
- 2025/5/13 日産自動車は、2026年度までに、固定費と変動費で合計5,000億円のコスト削減、人員削減2,000人、工場閉鎖7拠点を骨子とする“Re:Nissan”計画を公表
- 2025/7/11 日産自動車は、外貨建て社債および転換社債の発行により、8,600億円の資金調達を実施したと発表
- 2025/7/14 資金調達により、外貨建て社債やCDSのスプレッドがタイト化しているにも関わらず、円建事業債が割安水準にあると判断し、購入を開始。

運用環境 イールドカーブ戦略

(市場動向)

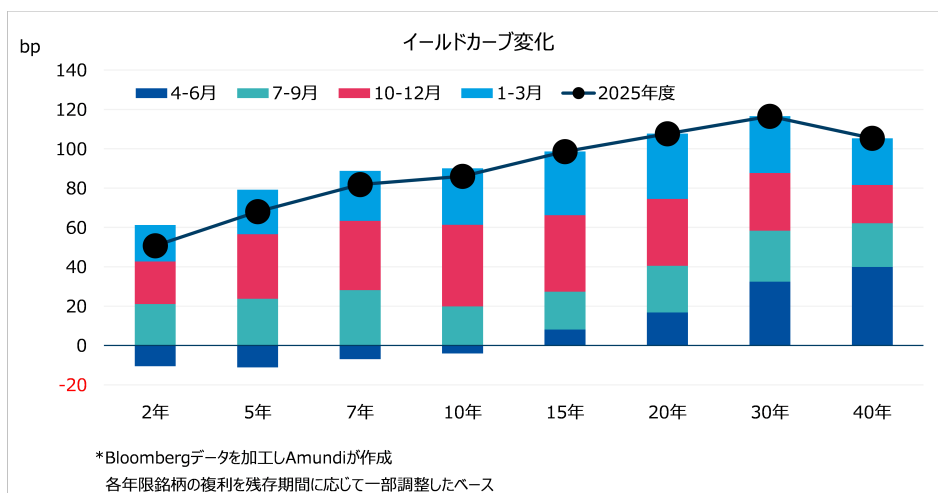
- 2025年度の円金利市場は、長期金利が1.485%から2.355%へ+87bpの大幅な金利上昇となりました。日本銀行による利上げ局面が続いたことに加え、インフレ懸念の高まりから日本銀行がビハインドザカーブに陥るリスクが警戒されました。特に、円安や賃金上昇、新たに発足した高市政権の掲げる高圧経済への警戒、中東情勢緊迫化に伴う原油高などがインフレ懸念を強めました。
- 他方、イールドカーブは大幅にスティーピングしました。4月初の米国による新たな関税政策の発表を受け、追加経済対策による財政拡張懸念や、リスク許容度低下に伴うポジション解消の動きなどにより、急激かつ大幅にスティーピングしました。ただし、年度末に向けては、財務省による超長期債発行減額や、金利が上昇したことに伴う海外からの需要もあり、超長期債需給は改善し、スティーピング化幅は縮小しました。

10年国債利回りの推移 (2023/3/31~2026/3/31)



(出所) Bloombergのデータを使用し当社作成。

イールドカーブの変化 (2025年度)

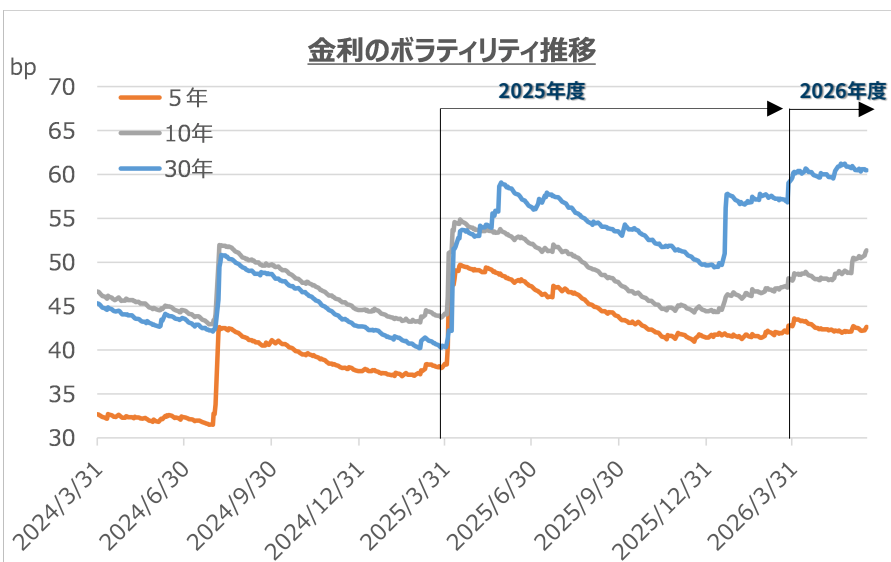


運用環境 イールドカーブ戦略

(市場動向)

- 米国関税政策発表（2025/4）、衆院解散、中東情勢緊迫化で高ボラティリティが継続
- ビハインドザカーブ懸念から、10-20年あたりの金利上昇がカーブ上目立つ

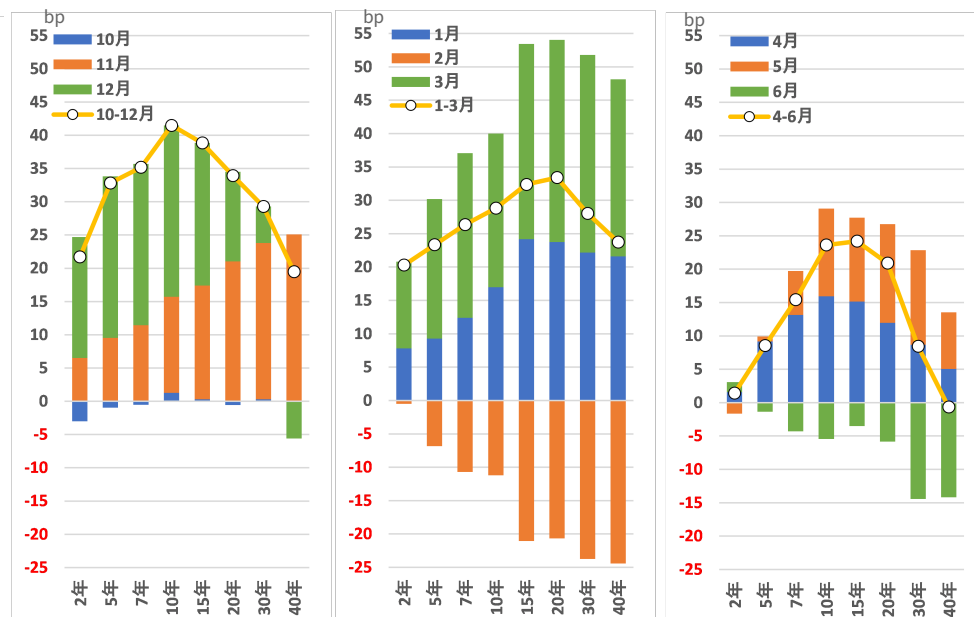
金利変化のボラティリティ (2024/3/31~2026/6/17)



*BloombergよりAmundi計算

カレント複利の日次変化を用いた、半減期半年の指数平滑ボラティリティ (bp、年率換算)

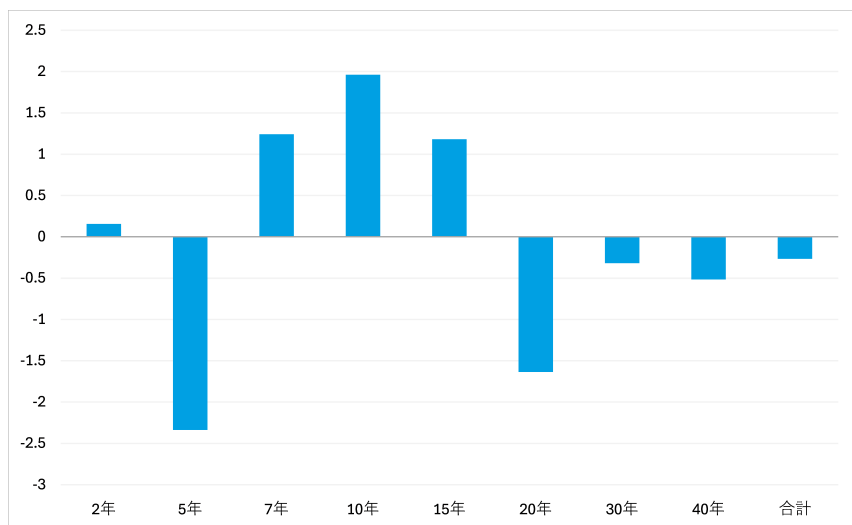
最近のイールドカーブの変化 (2025/10~2026/6/17)



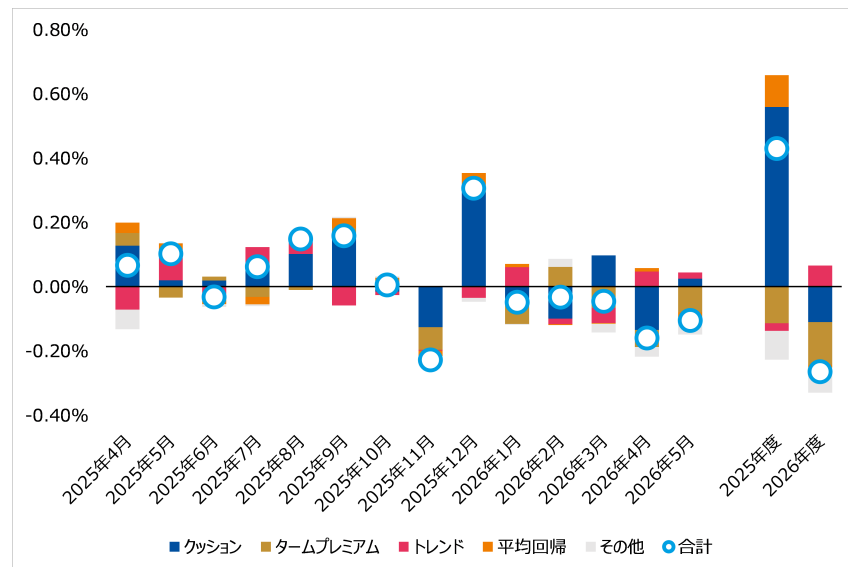
(出所) Bloombergのデータを使用し当社作成。

投資行動 イールドカーブ戦略

年限別アクティブ・デュレーション(2026/5月末)



金利戦略寄与分解



投資行動

- デュレーションあたりの期待リターンに着目したクッションポジションで、
7年・10年・15年オーバーウェイト 5年・20年・30年アンダーウェイト
- 2年限間のカーブポジションでは、
タームプレミアムポジションで、
5年10年と10年20年のフラットナー
トレンドポジションで、
2年5年と10年20年のスティープナー
- 3年限間のカーブポジションでは、
2年5年30年のショート
20年30年40年のロング

作成：アムンディ・ジャパン 過去の市場リターンは将来の結果を示唆・保証するものではありません。

今後の投資方針 イールドカーブ戦略

– 基本方針

「方向感にとらわれず債券本来の性質に着目しポートフォリオの利回りを高く保つことが、長期で安定した収益獲得に資する」との運用哲学の下で、弊社の4つのモデルの示唆に基づくポジションを維持。

– ただし、足元のように金利ボラティリティが大きい市場環境では、こうしたポジションはマイナス寄与。

– 対応策

特に4つのモデルの中でも、債券の利回りやロールダウン効果を重視するモデルに基づくポジションのリスク量を一部抑制。

金利上昇トレンドが続く中で、4つのモデルのうちトレンドフォロー型のモデルが1つあり、これがより有効に作用するようモデルを調整。

いずれも全体のパフォーマンス安定化に寄与。

– 今後の方針

中長期的には当戦略の運用哲学に基づくポジションがパフォーマンスしてくることを想定しつつ、短期的には市場の動向を見極めながら、リスク量やポジションの方向性の調整を継続。

先行きボラティリティを含めた市場変化のタイミングを的確に見通すことは容易ではないものの、今後もある程度ボラティリティが高い状況が続くことも想定しながらポジションの調整を行っていく方針。

投資一任契約のリスクおよび費用について

投資助言サービスおよび投資一任サービスの契約にもとづく運用プロダクトの提供におきましては、お客さまに下記の手数料・費用等およびリスクが生じますので、あらかじめご了承ください。

手数料・費用等について

- 今後、運用プロダクトを提供した場合、以下の手数料・費用等が生じます。概要は記載の通りですが、お客さまとご契約内容により、手数料・費用等は異なりますので、具体的にお示しすることはできません。
- 運用プロダクトへのご投資には、投資助言サービス・投資一任サービスへの対価として、契約資産額に運用プロダクトごとに定めた料率を乗じた投資顧問報酬が契約期間に応じて生じます。
- お客さまとご契約により、投資顧問報酬に加え、成功報酬をご負担いただく場合があります。成功報酬は個別に計算方法が異なり、また運用実績に応じて変動しますので、事前に具体的な計算方法、上限額をお示しすることができません。
- 投資一任契約においては、投資顧問報酬のほかに、運用にあたって投資する金融商品等の売買委託手数料、投資した金融商品等の保管費用、契約資産にかかる信託の信託報酬等の費用がかかります。これら費用は運用状況に応じ変動しますので、事前に具体的な、上限額等をお示しすることができません。
- 投資一任契約において投資信託組入れを通じてご提供する運用プロダクトの場合、当該投資信託の購入に係る費用（運用報酬、販売会社・管理会社の費用等）が生じます。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動、また投資信託や仕組み債等へ投資する場合にはその裏づけとなっている株式、債券等の資産の価格や評価額の変動によって、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損が生じる）ことがあります。

投資信託の手数料およびリスクについて

投資信託のリスクについて

- 投資信託は、国内外の株式や債券等、値動きのある資産に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用により生じた利益および損失はすべて投資者の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託の費用について

- 投資信託のご購入時や保有期間中には、以下の費用がかかります。

【直接ご負担頂く費用】

- ・購入時：購入時手数料 ありません。
- ・換金時：信託財産留保額 基準価額の0.1%

【保有期間中に間接的にご負担頂く費用】

- ・運用管理費用（信託報酬）：0.264%（税抜0.24%）（ファンド・オブ・ファンズの場合は投資先のファンドの運用報酬の概算値を含みません。）
- ・その他の費用（監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等）をご負担頂きます。

※その他の費用は、信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託ごとに異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面にてご確認ください。

免責事項

- 本資料は、弊社で提供を検討しております運用戦略の基本的性格、仕組みを機関投資家などのご担当部署にご紹介することを目的としてアムディ・ジャパン株式会社が作成したものです。
- 本資料に記載されている運用内容および諸条件（運用ガイドラインを含む）は、今後変更されることがあります。
- 本資料でご紹介するプロダクトは、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。したがって当該プロダクトのご検討に際しては、お客様ご自身の投資目的および財務状況に照らして、当該プロダクトのリスクおよび妥当性を十分にご考慮ください。
- 本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。
- 弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。
- 弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。
- 投資一任契約のお申込みにあたっては、契約締結前交付書面をお渡しいたしますので、必ず内容をお読みください。
- 外国投資信託に係る記述がある場合、ご紹介する運用戦略の仕組みに関する説明を目的としたものであり、当該外国投資信託の勧誘、媒介を意図したものではありません。

ベンチマークの概要、著作権等／GIPS準拠について

<ベンチマークの概要、著作権等>

- NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表わす投資収益指数です。
- NOMURA-BPIの知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです

<GIPS準拠について>

- アムンディ・ジャパン株式会社はアムンディの日本拠点の資産運用会社であり、アムンディ・ジャパンおよびアムンディはグローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明しています。アムンディ・ジャパンのコンポジットの概要一覧表・GIPS基準に準拠した提示資料を入手されたい方は、代表電話 050-4561-2400にお電話いただくか、下記の宛先に書面にてご連絡ください。
- 〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル14階
アムンディ・ジャパン株式会社 機関投資家ビジネス本部 宛

5593087
5596438